

令和4年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度9月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年9月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第4号）		
	1 補正予算説明資料	（総 括 表）	3
		経 営 支 援 課	4
		生 産 振 興 課	5
		畜 産 課	7
		森林づくり推進課	9
		水産振興課	11
		販路拡大・輸出促進課	14
	2 公共事業補正予算総括表	森林づくり推進課	15
	3 歳入歳出事項別明細書		19
	4 節の明細		24

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 11 号	不当利得の返還に係る和解について	森林づくり推進課	25

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和3年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	水産振興課	26
第 2 号	令和3年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	農 林 水 産 政 策 課 ほか	27
第 3 号	令和3年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	生 産 振 興 課 ほか	32
第 9 号	議会の委任による専決処分の報告について （5）損害賠償に係る和解について（令和4年8月8日専決）	農 林 水 産 政 策 課	33
第 15 号	長期継続契約の締結状況について	生 産 振 興 課 ほか	34

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
生産振興課	1,593,218	230,000	1,823,218	230,000				
畜産課	2,535,693	476,849	3,012,542	476,849				
森林づくり推進課	1,707,075	40,510	1,747,585	6,117	4,000		30,393	
水産振興課	1,585,050	28,000	1,613,050	10,000			18,000	
販路拡大・輸出促進課	493,335	160,000	653,335	160,000				
合計	23,501,148	935,359	24,436,507	882,966	(2,800)	4,000	48,393	県費負担額 51,193

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区分	予算額	主な内容
一般事業	909,359	【制度改正】農業金融利子補給等総合支援事業 (新)国産小麦供給体制整備緊急対策事業 10,000 (新)肥料価格高騰緊急対策事業 220,000 畜産経営緊急救済事業 470,000 (新)鳥取県スマート畜産業導入支援事業 6,849 松くい虫等防除事業 14,510 養殖事業化支援費 9,000 (新)漁業用資材高騰対応緊急支援事業 10,000 新型コロナウイルス安心対策認証店特別応援事業 160,000
公共事業	26,000	造林事業(鳥獣害防止施設災害復旧事業) 26,000

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
5目 農業金融対策費

経営支援課（内線：7685）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【制度改正】 農業金融利子 補給等総合支 援事業	〔債務負担行為〕 96,278 92,374	0	〔債務負担行為〕 96,278 92,374					
トータルコスト	101,049	0	101,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	利子補給事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症を対象としたJAが行う既存の実質無利子化融資制度の対象に、長期化するウクライナ情勢や円安の影響を受けた農業者を追加し、融資枠の拡大を行う。

2 主な事業内容

拡充する融資制度の概要

名称	補正前	融資対象者	融資額	貸付利率・保証料	融資枠総額	融資機関
新型コロナウイルス感染症及び肥料等高騰対策資金	補正前	新型コロナウイルス感染症により、直接又は間接的な被害を受けている農業者	個人：300万円 法人：500万円	○貸付利率 1.5%（県、JAグループで負担して無利子化） ○保証料 農林中金が負担	2億円	県内 3JA
	補正後	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、円安により、直接又は間接的な被害を受けている農業者	同上	同上	6億円	同上

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
担い手農家等の資金活用に係る負担軽減
- (2) 取組状況・改善点
国制度に基づくもののほか、単県での支援制度も設け、利用者の負担軽減を図っている。
新型コロナウイルス感染症対策資金については、米価下落時にも関係機関へ積極的に周知するなど、活用されやすい環境整備を行っている。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国産小麦供給体制整備緊急対策事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,789	10,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際的に穀物の供給懸念が生じ価格が高騰する中、輸入依存度が高い小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、本県での水田における小麦等の生産拡大に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容		実施主体	補助率	補正額
団地化推進	団地化の推進に係る取組支援 (産地の合意形成に必要な会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等に係る経費)	地域農業再生協議会	定額	10,000
営農技術導入支援	営農技術や品種の導入支援 (上限額15千円/10a)		1/2以内	
機械・施設導入支援	生産性向上に向けた機械・施設の導入支援		定額	
生産拡大支援	生産拡大する場合に作付増加面積に応じて支援 (10千円/10a)			
生産性向上の推進	生産性向上に係る活動の事務費	市町村	1/2	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(令和3年12月改訂)に基づき、水田を有効活用するため、小麦等転換作物の生産拡大と水田農業の収益性向上を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・近年、本県の水田における小麦の作付面積は拡大傾向である。
- ・小麦生産の収益性向上に係る営農技術及び機械導入を支援することにより、水田活用による令和5年産小麦の作付拡大・定着を図る。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線：7649)
 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 肥料価格高騰緊急対策事業	0	220,000	220,000	220,000				
トータルコスト	0	220,789	220,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	事業制度の周知・説明、補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国の肥料価格高騰対策（本年から2年かけて化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して肥料コスト上昇分の7割を支援）に、本県独自の支援を実施する（肥料コスト上昇分の3割の1/3）。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補正額
肥料費助成金	肥料費（令和4年秋肥及び令和5年春肥）の対前年増加見込額のうち、国の支援相当額（※1）を差し引いた農業者負担分の1/3を助成	県協議会	220,000
合計			220,000

(※1) 国は、2年間で化学肥料使用量の2割低減に資する取組(※2)を2つ以上行う取組実施者(5戸以上の農業者グループ)に対し、肥料費の対前年増加見込額の7割を支援する。

(※2) 土壌診断による施肥設計、堆肥の散布、局所施肥の利用等

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

化学肥料使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部支援を行うことで、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の低減の推進を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・本年7月1日に施行された「みどりの食料システム法」を受け、同月、この法律に基づく県と市町村が共同で作成する基本計画に助言等をいただく「鳥取県みどりの食料システム戦略会議」を立ち上げたところである。
- ・今後、年内に基本計画骨子案を取りまとめ、年度内に基本計画を作成する予定である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営緊急救済事業	405,700	470,000	875,700	470,000				
トータルコスト	406,489	470,789	877,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランドカ アップ(令和5年度:子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭)							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
中国の飼料需要増加や南米産トウモロコシの作況悪化、ロシア・ウクライナ情勢、原油高、円安など 様々な影響により、飼料価格が高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫しているため、5月補正予算で対応 しているところであるが、配合飼料価格が5月時点の見込みより大幅な値上げとなる見込みであり、畜 産農家の大幅な負担増となることから緊急的に追加支援を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 飼料価格の更なる高騰等に対する支援 (単位:千円)								
対象 農家	支援内容	補助率	事業実施主体	補正前	補正	計		
酪農家	基準価格を超える飼料代の一部支援 に対する追加支援 ※1日1頭当たりの支援上限の変更	1/3 以内	大山乳業農協 等	338,428	76,000	414,428		
養鶏農家	配合飼料価格安定制度で補てんされ る上限を超える5月補正以降の高騰 分の農家負担の一部を支援	1/2 以内	鳥取県養鶏協 会等	35,584	300,000	335,584		
養豚農家	配合飼料価格安定制度で補てんされ る上限を超える5月補正以降の高騰 分の個人農家負担の一部を支援	1/2 以内	鳥取県産ブラ ンド豚振興会 等	6,076	50,000	56,076		
肉牛農家	牛マルキンで補てんされない「導入 ・出荷輸送費」の上昇分に係る個人 負担の一部を支援	1/2 以内	J A等	22,612	18,000	40,612		
計				402,700	470,000	872,700		
※令和4年度下半期の支援について、新たな単価を設定する。								
(2) 飼料価格の高騰に対する新たな支援 (単位:千円)								
対象農家	支援内容	補助率	事業実施主体	補正前	補正	計		
後継牛を公 共牧場に預 託している 酪農・肉牛 農家	公共牧場に預託している後継 牛が加入できない配合飼料価 格安定制度の補てん相当の一 部を支援	1/3 以内	鳥取県畜産振興 協会	-	26,000	26,000		
※令和4年度に預託している後継牛を対象とする。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
これまでに見えない飼料価格の高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、飼料費の一部 の支援又は牛豚マルキン制度の拡充支援により、畜産経営の継続及び経営改善を図る。								
(2) 取組状況・改善点								
令和4年5月補正予算にて、酪農は飼料価格高騰分の一部助成、養鶏は配合飼料価格安定制度の生 産者負担金の一部助成、養豚及び肉牛はマルキンで補てんされない部分の一部を助成するなど、増加 する畜産農家の負担の軽減を図った。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7291）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
（新）鳥取県スマート畜産業導入支援事業	0	6,849	6,849	6,849																			
トータルコスト	0	7,638	7,638	（補正に係る主な業務内容）																			
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務																			
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要 県内畜産業の生産性向上を図るため、飼料用稲への農薬散布用ドローンや牛の健康状態や行動データを遠隔で把握できるシステムの導入等を支援する。																							
2 主な事業内容 <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">畜産農家支援</td> <td>畜産農家がスマート技術を導入するのに必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 事業実施主体：畜産農家の組織する団体 補助率：1/2 補助対象機器：牛の行動モニタリングシステム など</td> <td style="text-align: center;">3,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">作業受託組織支援</td> <td>畜産農家の作業受託を行う組織が、スマート技術を導入し飼料生産拡大を行う取組に必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 事業実施主体：作業受託組織（コントラクター等） 補助率：2/3 補助対象機器：ドローン など</td> <td style="text-align: center;">2,424</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人材育成支援</td> <td>スマート技術を駆使するために必要な操作講習等に係る経費を支援する。 補助率：定額</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6,849</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	畜産農家支援	畜産農家がスマート技術を導入するのに必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 事業実施主体：畜産農家の組織する団体 補助率：1/2 補助対象機器：牛の行動モニタリングシステム など	3,900	作業受託組織支援	畜産農家の作業受託を行う組織が、スマート技術を導入し飼料生産拡大を行う取組に必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 事業実施主体：作業受託組織（コントラクター等） 補助率：2/3 補助対象機器：ドローン など	2,424	人材育成支援	スマート技術を駆使するために必要な操作講習等に係る経費を支援する。 補助率：定額	525	合 計		6,849
区分	事業内容	予算額																					
畜産農家支援	畜産農家がスマート技術を導入するのに必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 事業実施主体：畜産農家の組織する団体 補助率：1/2 補助対象機器：牛の行動モニタリングシステム など	3,900																					
作業受託組織支援	畜産農家の作業受託を行う組織が、スマート技術を導入し飼料生産拡大を行う取組に必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 事業実施主体：作業受託組織（コントラクター等） 補助率：2/3 補助対象機器：ドローン など	2,424																					
人材育成支援	スマート技術を駆使するために必要な操作講習等に係る経費を支援する。 補助率：定額	525																					
合 計		6,849																					
3 事業目標・取組状況・改善点 （1）事業目標 スマート技術の導入による労働時間の削減及び生産量の増加 （2）取組状況・改善点 これまで畜産農家の規模拡大支援や飼養改善支援等を行ってきたが、深刻化する高齢化や労働力不足に対応するため、スマート技術に特化した畜産機器の導入を支援することにより、畜産業の省力化及び生産性向上を目指す。																							

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

4目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	111,536	14,510	126,046				14,510	
トータルコスト	126,429	15,299	141,728	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.1人	2.5人	被害対策の実施及び補助金交付事務、被害状況等統計資料のとりまとめ等				
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業（被害木の伐採、破砕処理等）及び予防事業（樹幹注入等）の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業（薬剤散布及び樹幹注入）への支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	実施主体	県補助率 (上限額)	補正前	補正	合計
松くい虫被害木の緊急的な伐倒駆除	県及び市町村が実行する伐倒駆除	県	—	10,960	2,258	13,218
		市町村	県1/2	9,855	9,383	19,238
令和3年度北栄町海岸地区2工区松くい虫特別伐倒駆除業務分	地区2工区	県	—	0	2,869	2,869
合計				20,815	14,510	35,325

※県は高度公益機能森林（県指定）、市町村は地区保全松林（市町村指定）をそれぞれ分担して対策実施

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○飛砂の防止や水源のかん養などの重要な役割を果たす松林を保全する。

(2) 取組状況・改善点

○本県での松くい虫防除は、昭和48年から被害木駆除を、昭和53年から航空機を用いた特別防除（空中散布）を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続して実施してきた。引き続き、県・市町村で連携して被害対策を実施していく。

○近年は、被害がピークであった昭和55年の109千m³の被害量に対して数%程度にとどまっているものの、令和2年度以降、県中部の北栄町などで被害が増加傾向にある。このため、令和3年度に有識者を交えた被害対策検討会を設置し、被害対策のあり方や松以外の樹種への転換を検討している。

○今年度はマツノマダラカミキリ脱出期以降少雨が続いてマツ枯れが生じやすい条件となっていることから、緊急的な伐倒駆除を行う。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業(鳥獣害防止施設災害復旧事業)	931,925	26,000	957,925	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683
トータルコスト	931,925	26,789	958,714	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.1人	0.1人	8.2人	鳥獣害防止施設(シカ柵)の復旧支援				

工程表の政策内容 森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源の循環利用による持続可能な森林経営の実現を図る皆伐再造林を推進するため、令和4年2月の大雪により多大な被害を受けた鳥獣害防止施設(シカ柵)の復旧経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

	補助金名	区分	補助対象経費	実施主体	補助率(%) (上限)	予算額
1	鳥取県造林事業費補助金	国事業	・令和4年2月の大雪による被害を受けた鳥獣害防止施設(シカ柵)の復旧(修復・再設置)に係る費用 ・皆伐再造林地かつ市町村森林整備計画に定める鳥獣害防止森林区域の施設に限る	森林所有者、森林組合等	90(国費51, 県義務17, 県上乗せ22) 又は 54(国費27, 県義務9, 県上乗せ18)	11,000
2		単県事業	・令和4年2月の大雪による被害を受けた鳥獣害防止施設(シカ柵)の復旧(修復・再設置)に係る費用 ・皆伐再造林地かつ市町村森林整備計画に定める鳥獣害防止森林区域外の施設	森林所有者、森林組合等	90(県費90) 又は 54(県費54)	15,000
合 計						26,000

※補助率90%: 森林所有者等が森林の施業及び保護に係る計画(森林経営計画)を策定している場合、又は市町村が特定間伐等促進計画を策定している場合

※補助率54%: 上記以外のもの

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。

(2) 取組状況・改善点

○間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止、皆伐再造林の推進を含めて事業実施していく。

○支援の対象に「鳥獣害防止施設の復旧支援」を加え、鳥獣害対策の充実により皆伐再造林地の保護を図る。

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水産業費
2 目 水産業振興費

水産振興課 (内線: 7680)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業化支援費	5,000	9,000	14,000				9,000	
トータルコスト	6,577	9,789	16,366	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	補助金事務				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県内に普及していない新技術を用いた養殖の更なる推進を図るため、養殖生産施設整備費への支援を行うとともに、県内業者へ養殖技術の普及を図ることを目的とする。

2 主な事業内容

養殖生産施設整備事業

事業内容	養殖に必要な生産施設、機器・資材に係る経費に対して支援する。
補助対象者	養殖業者、漁業者(新規参入者含む)
補助率	1/10 〔補助要件〕 次の要件のうち(1)又は(2)を満たす漁業者又は養殖業者 (1) 補助事業に係る常時雇用労働者が補助事業の開始から4年以内に10人(県内事業者においては3人)以上増加すること。 (2) 鳥取県内に普及していない新技術(「養殖新技術審査会」により新技術であることを承認された技術)を利活用した養殖を行うこと。 ※(2)において、県内事業者が本事業で利活用した新技術について習得及び利用時に協力する場合は別途、補助率1/10を加算する。
補助上限	1事業者あたり1億円(事業費ベースで5億円~10億円)

○鳥取県内に普及していない新技術を利用した養殖を行う。

(単位: 千円)

地区	事業内容	導入予定の新技術	県内養殖業にもたらす効果	事業額	予算額
米子市	温泉排熱を利用したトラフグ陸上養殖施設の整備 (対象種: トラフグ)	・加温冷却を温泉と地下水により行う、省電力型の閉鎖循環式陸上養殖。	・他の遊休温泉施設への横展開により、トラフグ陸上養殖振興が見込める。	90,000 財源: 国1/2 県1/10	9,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内に普及していない養殖技術の普及、栽培基本計画に位置付けられた養殖対象種の生産量の増大、生産の効率化や環境配慮型養殖への取組を実施するために必要な施設整備に対して助成を行うことで、本県の養殖業を推進し、本県水産物の安定供給や養殖業経営の安定を図る。

(2) 取組状況・改善点

10年程前までは、本県では、地形的な問題によって養殖業は発展してこなかった。しかし、平成23年度に美保湾でのギンザケ養殖企業を誘致したことをきっかけとして、平成28年度には琴浦町でギンザケ陸上養殖企業が、平成29年度には岩美町でマサバ陸上養殖企業が、令和2年度には淀江町でマサバ陸上養殖、琴浦町でニジマス陸上養殖が起業するなど、徐々に養殖業が拡大してきている。また、令和2年度には、県漁協が漁港内養殖の取組を開始した。

改正漁業法により今後も資源管理が進むことから、引続き養殖振興を加えた「つくり育てる漁業」の推進が必要である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産振興課 (内線: 7313)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業用 資材高騰対応 緊急支援事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,789	10,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、支払事務				
工程表の政策内容 漁業経営の安定・所得向上								

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

燃油及び石油系資材価格高騰の影響を受ける県内漁業者を支援するため、9月補正予算により緊急の対策を講じる。

2 主な事業内容

(1) 沿岸漁業者が負担する出荷用発泡箱の購入費に対する支援
漁業出荷用発泡箱の価格上昇分の2/3相当を支援する。

補助金名	区分	補助事業者	間接補助事業者	補助単価	補助対象期間	補正額
鳥取県漁業用 資材高騰対応 緊急支援事業 費補助金	直接 補助	組合員に対する出荷用発泡箱の販売を行う県内漁業協同組合	—	20円/箱	令和4年7月～ 令和5年3月	10,000千円
	間接 補助	組合員に対する出荷用発泡箱の販売を行っていない県内漁業協同組合	左欄の漁協に所属する県内沿岸漁業者			

(2) 漁業経営財務基盤強化資金の無利子化の期間延長

燃油高騰等の影響で資金繰りに窮している中小漁業者等が必要とする運転資金等への融資に対する利子補給事業(漁業経営財務基盤強化資金事業)について、無利子化の受付期間を9月末から令和5年3月末まで延長する。

3 本事業と並行して行う取組

発泡スチロール製魚箱のコストアップ分は、本来であれば魚の販売価格に上乗せされるべきものだが、鮮魚の販売価格は仲買業者によるセリが介在するため、資材価格が魚価に反映されていない状況である。今回の緊急的支援を行いながら、今後、資材価格が魚価に転嫁されない現在の仕組みの改善や、再利用可能な魚箱の使用への転換につながる取組を進めていく。

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内漁業者等の経営安定、生産性及び所得向上

(2) 取組状況・改善点

魚価・漁獲量の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化している中において、省エネ操業のための機器整備及び船底等付着物防汚作業等への緊急支援による経費削減、並びに漁業経営の維持安定・改善のための支援を行い、県内漁業者等の負担軽減及び経営能力の強化に繋げていく。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場整備事業	39,407	9,000	48,407				9,000	
トータルコスト	43,350	9,789	53,139	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.1人	0.6人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷販売力の強化）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県営境港水産物地方卸売市場の高度衛生化に伴い事業者が電動フォークリフトへの転換を円滑に進めるため、電動フォークリフトの調達に支援する。（高度衛生管理型市場では電動以外のフォークリフトは使用不可）
コロナ禍の影響により電動フォークリフトの納期が約6か月と長くなっていることから、かに籠上屋の利用開始時期（令和5年6月）に間に合わせるため、令和5年度に予定していた支援を前倒し、早期発注を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	実施主体	県補助率 (上限額)	補正前	補正	合計
鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助事業	計画的に調達する電動フォークリフトについて、経費の一部を補助する。（順次R5まで）	卸売業者 仲買業者	1/3 (卸売業者1,100千円) (仲買業者900千円)	9,600	9,000	18,600

(1) 事業目標

令和5年度までに市場内の電動フォークリフトの導入台数を71台（高度衛生管理区域で稼働予定の全台数）までに増やし、市場の高度衛生化を進める。

(2) 取組状況・改善点

主要施設の整備に合わせて、平成29年度から電動フォークリフトの買い替え支援を開始し、令和3年度末現在49台に支援した。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	300,000	160,000	460,000	160,000				
トータルコスト	300,789	160,789	461,578	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	委託契約事務、補助金交付事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店を支援するため、更なる需要喚起策として「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第2弾）」と「安心対策エリア版割増クーポン食事券」の販売期間の延長と追加販売を行う。

2 主な事業内容

<実施期間>

販売・利用期間：販売開始～令和4年11月30日まで

<内訳>

（単位：千円）

細事業名	内容	補正額
新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第2弾）	・ 1店舗あたり補助限度額 200千円/店舗（プレミアム率25%） ※既存予算：1店舗あたり補助限度額 800千円（200千円×4回）	100,000
安心対策エリア版割増クーポン食事券	・ 1店舗あたり補助限度額 300千円/店舗×参加店舗数（プレミアム率43%） ※既存予算：1店舗あたり補助限度額 1,200千円（300千円×4回）	60,000
合計		160,000

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

コロナ禍でも安心・安全な食を提供する新型コロナ安心対策認証店に加盟している飲食店を支援する。

（2）取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食事券の販売・利用期間の延長と販売枠の追加により、切れ目なく飲食店の支援を充実させる。

令和4年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
公共事業 関係	一般公共事業	5,357,743	26,000	5,383,743	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683
		(414,688)		(414,688)					
	直轄事業	27,524		27,524					
	単県公共事業	85,942		85,942					
	一般単県公共事業	85,942		85,942					
	県費嵩上補助								
	小計 (一般公共,直轄,単県)	5,471,209	26,000	5,497,209	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683
	災害公共事業	986,264		986,264					
	災害公共事業	970,664		970,664					
	直轄災害公共事業								
	一般単県災害公共事業	15,600		15,600					
農林水産部合計	6,457,473	26,000	6,483,473	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	一般公共事業計	5,357,743	26,000	5,383,743	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683
	農業農村整備事業	3,058,663		3,058,663					
	林道事業	1,042,589		1,042,589					
	造林事業	931,925	26,000	957,925	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683 造林事業（鳥獣害防止施設災害復旧事業） 全県
	治山事業	86,123		86,123					
	水産基盤整備事業	206,693		206,693					
	農道事業	31,750		31,750					
	直轄事業計	(414,688)		(414,688)					
		27,524		27,524					
		(30,000)		(30,000)					
農業農村整備事業	10,020		10,020						
水産基盤整備事業	(384,688)		(384,688)						
	17,504		17,504						
公共事業計	5,385,267	26,000	5,411,267	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683	
単県公共事業	一般単県公共事業計	85,942		85,942					
	農業農村整備事業	50,587		50,587					
	林道事業	24,742		24,742					
	治山事業	8,500		8,500					
	水産基盤整備事業	2,113		2,113					
	県費嵩上補助計								
	団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	85,942		85,942						

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業	災害公共事業計	970,664		970,664					
	耕地災害復旧事業	663,881		663,881					
	林道施設災害復旧事業	306,783		306,783					
	直轄災害公共事業計								
	直轄耕地災害復旧費負担金								
	一般単県災害公共事業計	15,600		15,600					
	単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
	県単林道施設災害復旧事業	10,000		10,000					
	災害公共事業計	986,264		986,264					
	一般公共事業計（災害公共含む）	6,355,931	26,000	6,381,931	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683
単県公共事業計（災害単県含む）	101,542		101,542						
農林水産部合計（再掲）	6,457,473	26,000	6,483,473	6,117	<2,800> 4,000		15,883	県費負担 18,683	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 公共事業着工地区の概要（変更分）

森林づくり推進課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R4年度事業費			R5以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （森林環境保全直接支援事業）	全県	全県	森林整備	H23 ～	—	森林整備 1.611ha 災害復旧 2,000m	619,973	8,356	628,329	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （県費上乗せ）	—	—	森林整備等	—	—	—	63,456	2,644	66,100	—
造林事業 【単県事業】	—	—	災害復旧	—	—	災害復旧 3,000m	0	15,000	15,000	—
一般公共事業計							683,429	26,000	709,429	

令和4年度一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
	補正前	補正額	補正後	うち農林水産部						
				補正前	補正額	補正後	1項 農業費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	353,771		353,771	352,873		352,873	169,730		169,730	
2 給 料	2,407,932		2,407,932	2,278,800		2,278,800	1,146,996		1,146,996	
3 職 員 手 当 等	1,257,649		1,257,649	1,193,906		1,193,906	592,870		592,870	
4 共 済 費	872,716		872,716	829,283		829,283	416,326		416,326	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	46,195		46,195	43,554		43,554	22,512		22,512	
8 旅 費 用 弁 償	86,088		86,088	83,688		83,688	39,996		39,996	
普 通 旅 費	17,693		17,693	17,326		17,326	7,869		7,869	
特 別 旅 費	59,190		59,190	57,640		57,640	27,243		27,243	
9 交 際 費	9,205		9,205	8,722		8,722	4,884		4,884	
10 需 用 費	100		100	100		100	100		100	
食 糧 費	502,490		502,490	487,486		487,486	160,714		160,714	
そ の 他 の 需 用 費	2,559		2,559	2,531		2,531	1,451		1,451	
11 役 務 費	499,931		499,931	484,955		484,955	159,263		159,263	
12 委 託 料	113,022		113,022	110,710		110,710	50,528		50,528	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,056,799	102,258	3,159,057	2,672,672	102,258	2,774,930	1,072,292	100,000	1,172,292	
14 工 事 請 負 費	148,603		148,603	137,779		137,779	50,646		50,646	
15 原 材 料 費	4,301,535		4,301,535	2,947,872		2,947,872	88,688		88,688	
16 公 有 財 産 購 入 費	7,383		7,383	7,383		7,383	4,862		4,862	
17 備 品 購 入 費	7,250		7,250	7,250		7,250				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	119,561		119,561	119,141		119,141	29,646		29,646	
19 扶 助 費	10,247,377	830,232	11,077,609	9,915,245	830,232	10,745,477	1,789,079	290,000	2,079,079	
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	234,743		234,743	234,743		234,743	71,413		71,413	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	80,341	2,869	83,210	68,941	2,869	71,810				
23 投 資 及 び 出 資 金	185,988		185,988	185,988		185,988				
24 積 立 金	10		10	10		10	10		10	
25 寄 付 金	671,363		671,363	671,363		671,363				
26 公 課 費										
27 繰 出 金	361		361	361		361	214		214	
予 備 費	165,736		165,736	165,736		165,736				
計	24,867,013	935,359	25,802,372	22,514,884	935,359	23,450,243	5,706,622	390,000	6,096,622	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	9,016,606	882,966	9,899,572	7,986,011	882,966	8,868,977	1,437,345	390,000	1,827,345
	地 方 債	2,163,000	4,000	2,167,000	1,439,000	4,000	1,443,000	96,000		96,000
	そ の 他	2,624,495		2,624,495	2,610,648		2,610,648	429,581		429,581
	一 般 財 源	11,062,912	48,393	11,111,305	10,479,225	48,393	10,527,618	3,743,696		3,743,696

(単位:千円)

款 項 目 節									
	1目 農業総務費						2項 畜産業費		
	6目 農作物対策費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	169,115		169,115	320		320	66,247		66,247
2 給 料	1,146,996		1,146,996				307,638		307,638
3 職 員 手 当 等	592,870		592,870				175,488		175,488
4 共 済 費	416,326		416,326				115,889		115,889
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	10,674		10,674	2,270		2,270	6,707		6,707
8 旅 費	19,882		19,882	2,933		2,933	11,537		11,537
費用 弁 償	7,629		7,629				2,969		2,969
普 通 旅 費	10,505		10,505	2,394		2,394	7,721		7,721
特 別 旅 費	1,748		1,748	539		539	847		847
9 交 際 費	100		100						
10 需 用 費	27,887		27,887	6,305		6,305	218,100		218,100
食 糧 費	913		913	60		60	67		67
そ の 他 の 需 用 費	26,974		26,974	6,245		6,245	218,033		218,033
11 役 務 費	18,364		18,364	4,612		4,612	14,654		14,654
12 委 託 料	1,026,315	100,000	1,126,315	2,285		2,285	153,433		153,433
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,292		11,292	4,254		4,254	48,554		48,554
14 工 事 請 負 費	62,292		62,292				2,335		2,335
15 原 材 料 費							1,026		1,026
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	7,303		7,303				62,477		62,477
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	986,650	60,000	1,046,650	763,455	230,000	993,455	1,063,310	476,849	1,540,159
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							4,516		4,516
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金							283,661		283,661
25 寄 付 金									
26 公 課 費							121		121
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	4,496,066	160,000	4,656,066	786,434	230,000	1,016,434	2,535,693	476,849	3,012,542
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	831,897	160,000	991,897	580,061	230,000	810,061	533,243	476,849	1,010,092
地 方 債	96,000		96,000						
そ の 他	247,800		247,800	36,940		36,940	977,497		977,497
一 般 財 源	3,320,369		3,320,369	169,433		169,433	1,024,953		1,024,953

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 畜産振興費			4項 林業費			4目 森林病虫害防除費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				43,767		43,767	50		50	
2 給 料				360,810		360,810				
3 職 員 手 当 等				184,801		184,801				
4 共 済 費				128,615		128,615				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	6,683		6,683	6,211		6,211	139		139	
8 旅 費	362		362	15,632		15,632	431		431	
費用 弁 償				2,829		2,829	60		60	
普 通 旅 費				10,585		10,585	293		293	
特 別 旅 費	362		362	2,218		2,218	78		78	
9 交 際 費										
10 需 用 費	2,035		2,035	26,155		26,155	1,730		1,730	
食 糧 費				757		757				
そ の 他 の 需 用 費	2,035		2,035	25,398		25,398	1,730		1,730	
11 役 務 費	1,177		1,177	15,264		15,264	1,387		1,387	
12 委 託 料	46,577		46,577	546,046	2,258	548,304	37,802	2,258	40,060	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	30		30	13,181		13,181	494		494	
14 工 事 請 負 費				747,447		747,447				
15 原 材 料 費				1,495		1,495				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	6,480		6,480	3,534		3,534				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,010,930	476,849	1,487,779	3,066,528	35,383	3,101,911	126,134	9,383	135,517	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				126,976		126,976				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,516		4,516	29,696	2,869	32,565	10,625	2,869	13,494	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				185,988		185,988				
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	283,661		283,661	387,702		387,702				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				88,697		88,697				
予 備 費										
計	1,362,451	476,849	1,839,300	5,978,545	40,510	6,019,055	178,792	14,510	193,302	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	450,743	476,849	927,592	2,047,165	6,117	2,053,282	28,322		28,322
	地 方 債				555,000	4,000	559,000			
	そ の 他	803,798		803,798	749,536		749,536	14,200		14,200
	一 般 財 源	107,910		107,910	2,626,844	30,393	2,657,237	136,270	14,510	150,780

(単位:千円)

款 項 目										
	節	5目 造林費			5項 水産業費			2目 水産業振興費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	3,134		3,134	41,675		41,675				
2 給 料	26,586		26,586	220,284		220,284				
3 職 員 手 当 等	13,602		13,602	115,849		115,849				
4 共 済 費	9,512		9,512	81,631		81,631				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	197		197	7,445		7,445	174		174	
8 旅 費	1,752		1,752	12,163		12,163	2,327		2,327	
費 用 弁 償	200		200	2,267		2,267	100		100	
普 通 旅 費	732		732	9,372		9,372	1,932		1,932	
特 別 旅 費	820		820	524		524	295		295	
9 交 際 費										
10 需 用 費	1,141		1,141	76,468		76,468	15,168		15,168	
食 糧 費				248		248	80		80	
そ の 他 の 需 用 費	1,141		1,141	76,220		76,220	15,088		15,088	
11 役 務 費	455		455	21,134		21,134	5,774		5,774	
12 委 託 料	58,264		58,264	171,266		171,266	97,872		97,872	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	150		150	13,299		13,299	4,614		4,614	
14 工 事 請 負 費	2,374		2,374	388,279		388,279	42,000		42,000	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	604		604	23,484		23,484	9,851		9,851	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	998,608	26,000	1,024,608	334,155	28,000	362,155	240,220	28,000	268,220	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	39,000		39,000	36,354		36,354				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				500		500	500		500	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費				26		26				
27 繰 出 金	87,709		87,709	77,039		77,039				
予 備 費										
計	1,243,088	26,000	1,269,088	1,621,051	28,000	1,649,051	418,500	28,000	446,500	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	568,697	6,117	574,814	134,960	10,000	144,960	44,498	10,000	54,498
	地 方 債	233,000	4,000	237,000	93,000		93,000	43,000		43,000
	そ の 他	71,524		71,524	94,103		94,103	5,684		5,684
	一 般 財 源	369,867	15,883	385,750	1,298,988	18,000	1,316,988	325,318	18,000	343,318

(単位:千円)

節	款 項 目	農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報 酬	352,873		352,873
2	給 料	2,278,800		2,278,800
3	職 員 手 当 等	1,193,906		1,193,906
4	共 済 費	829,283		829,283
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	43,554		43,554
8	旅 費	83,688		83,688
	費 用 弁 償	17,326		17,326
	普 通 旅 費	57,640		57,640
	特 別 旅 費	8,722		8,722
9	交 際 費	100		100
10	需 用 費	487,486		487,486
	食 糧 費	2,531		2,531
	そ の 他 の 需 用 費	484,955		484,955
11	役 務 費	110,710		110,710
12	委 託 料	2,681,672	102,258	2,783,930
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	137,779		137,779
14	工 事 請 負 費	3,063,569		3,063,569
15	原 材 料 費	7,383		7,383
16	公 有 財 産 購 入 費	7,250		7,250
17	備 品 購 入 費	119,141		119,141
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,776,812	830,232	11,607,044
19	扶 助 費			
20	貸 付 金	234,743		234,743
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	68,941	2,869	71,810
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	185,988		185,988
23	投 資 及 び 出 資 金	10		10
24	積 立 金	671,363		671,363
25	寄 付 金			
26	公 課 費	361		361
27	繰 出 金	165,736		165,736
	予 備 費			
	計	23,501,148	935,359	24,436,507
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,925,093	882,966	9,808,059
	地 方 債	1,470,000	4,000	1,474,000
	そ の 他	2,610,648		2,610,648
	一 般 財 源	10,495,407	48,393	10,543,800

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県安心対策エリア版割増クーポン食事券事業費補助金	60,000
6目 農作物対策費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県国産小麦供給体制整備緊急対策事業費補助金 ・肥料価格高騰緊急対策事業費補助金	10,000 220,000
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県畜産経営緊急救済事業費補助金 ・鳥取県スマート畜産業導入支援事業費補助金	470,000 6,849
4項 林業費		
4目 森林病虫害防除費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	9,383
5目 造林費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金	26,000
5項 水産業費		
2目 水産業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・養殖生産施設整備事業費補助金 ・鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助金 ・漁業用資材高騰対応緊急支援事業費補助金	9,000 9,000 10,000

条 例 名 等	不当利得の返還に係る和解について																						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 令和3年度北栄町海岸地区2工区松くい虫特別伐倒駆除業務（以下「特別伐倒駆除業務」という。）に伴う不当利得の返還に係る和解をすることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 東伯郡湯梨浜町南谷450番地1 有限会社中本産業 代表取締役 中本 紀昭</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、特別伐倒駆除業務に係る経費2,868,800円を不当利得として、和解の相手方に返還するものとする。</p> <p>(3) 事件の概要 県が和解の相手方に発注した特別伐倒駆除業務について、履行期間内に作業実績に基づく変更契約を締結することができなかった。したがって、契約金額と作業実績に基づく出来形との差額は、県の不当利得に当たるため、当該額を返還することで和解しようとするものである。</p> <p><参考> ①対応経過</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">令和4年1月7日</td> <td>当初契約を締結</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">～</td> <td>県監督員と受注業者との間で協議、作業実施</td> </tr> <tr> <td>令和4年3月25日</td> <td>作業実績に基づく精算の変更契約を締結するため、契約書案を提示したが合意に至らず、履行期間を超過</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">～</td> <td>変更契約に係る積算方法、作業現場状況等を県と業者共に確認</td> </tr> <tr> <td>令和4年8月29日</td> <td>作業実績に基づく出来形を双方で確認し、契約金額との差額を確認</td> </tr> </table> <p>②積算根拠</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">出来形に基づく増額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接工事費</td> <td style="text-align: right;">1,781,000円</td> <td>以下の点を、公表されている県の積算要領を用いて積算 ・トラックへの積込経費を追加 ・チップ用材搬出運搬経費を追加 ・現場状況に応じクレーン等の重機を変更等</td> </tr> <tr> <td>間接工事費等</td> <td style="text-align: right;">1,087,800円</td> <td>林野庁が示す森林整備保全事業設計積算要領に準じて諸経費を算出</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,868,800円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和4年1月7日	当初契約を締結	～	県監督員と受注業者との間で協議、作業実施	令和4年3月25日	作業実績に基づく精算の変更契約を締結するため、契約書案を提示したが合意に至らず、履行期間を超過	～	変更契約に係る積算方法、作業現場状況等を県と業者共に確認	令和4年8月29日	作業実績に基づく出来形を双方で確認し、契約金額との差額を確認		出来形に基づく増額	内容	直接工事費	1,781,000円	以下の点を、公表されている県の積算要領を用いて積算 ・トラックへの積込経費を追加 ・チップ用材搬出運搬経費を追加 ・現場状況に応じクレーン等の重機を変更等	間接工事費等	1,087,800円	林野庁が示す森林整備保全事業設計積算要領に準じて諸経費を算出	合計	2,868,800円	
令和4年1月7日	当初契約を締結																						
～	県監督員と受注業者との間で協議、作業実施																						
令和4年3月25日	作業実績に基づく精算の変更契約を締結するため、契約書案を提示したが合意に至らず、履行期間を超過																						
～	変更契約に係る積算方法、作業現場状況等を県と業者共に確認																						
令和4年8月29日	作業実績に基づく出来形を双方で確認し、契約金額との差額を確認																						
	出来形に基づく増額	内容																					
直接工事費	1,781,000円	以下の点を、公表されている県の積算要領を用いて積算 ・トラックへの積込経費を追加 ・チップ用材搬出運搬経費を追加 ・現場状況に応じクレーン等の重機を変更等																					
間接工事費等	1,087,800円	林野庁が示す森林整備保全事業設計積算要領に準じて諸経費を算出																					
合計	2,868,800円																						